

企業名： キヤノン

レポート名： サステナビリティレポート2022

### 1. この会社が目指す姿が理解できるか

キヤノンは、1996年から中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を開始し、5年ごとのフェーズでテーマと主要戦略を打ち立てて中長期的な視点で経営を行っていることが読みとれる。現在のフェーズVIでは新型コロナウイルスの流行による経済停滞に対応した策を用意したり、新規事業を担うフロンティア事業推進本部など、社会変化に対応しつつも新たな挑戦を続けていく方針であるようだ。企業理念である「共生」を実現し、持続可能な社会へ企業として貢献していこうとする姿勢が感じられる点は良いと思う。また、従業員の育成体制の整備、労働支援、各種セミナーの開講など従業員に寄り添った姿勢も感じられ、会社と従業員が一体となって挑戦・成長を目指していることが読み取れる。

### 2. この会社の競争優位性が理解できるか

プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアルの主要4事業についてはそれぞれ競争優位性を明示しており、わかりやすい。例えば、イメージングではカメラが世界トップクラスのシェアを誇る中、全体的には、特許登録・出願件数が多く、独自技術で他と差別化した質の高い製品・サービスを提供している点で競争優位性を確保している。また、「共生」を実現するためにSDGsを意識した経営戦略を打ち出しており、競争の中でも社会貢献をしようとする姿勢が感じられる。仮にキヤノンが何らかの理由で消滅し、明示された競争優位性が失われてしまったら技術面での損失が大きいであろうことが容易に想像できる。要するに、サステナビリティレポート2021からキヤノンの競争優位性は理解できると思う。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

キヤノンは先述した通り、「グローバル優良企業グループ構想」を進めている。そのため、中長期的な視点での経営が行われており、競争優位性の維持・向上が期待できるので競争優位性の持続性はあると判断できる。加えて、活動報告の中にある「新たな価値創造、社会課題の解決」、「地球環境の保護・保全」、「人と社会への配慮」の項目では、会社の業績向上だけでなく、社会貢献に向けての取り組みについて詳しく説明されており、近年の社会の情勢・需要にも対応可能だと考えられる。個人的には研究開発体制に

注目している。それぞれの商品事業本部が独自の計画をもとに商品開発を進めている一方で、先行的なトレンドリサーチとそれによる先行的技術開発は、本社の開発本部が行い、互いに連携する体制が現行事業の強化と新規事業の育成を両立しており、製品の品質の維持に大きく貢献していると考えられ、競争優位性の持続に繋がっていくことが予想できる。

#### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

結論から述べると、キヤノンで働くことで人的資本の価値向上を達成できると思う。そう判断した根拠は、3で先述した活動報告の「人と社会への配慮」だ。この章ではキヤノンに関わるすべての人の人権保護が掲げられている。特に、ハラスメント防止対策、公平・公正な報酬制度、福利厚生の実施、柔軟な働き方の提供、グローバル人材育成制度など基本的であるかもしれないが、従業員の権利を最大限尊重しようとする姿勢が感じられる。そのため、従業員が働きやすい環境が整えられ、彼らが能力を発揮しやすくなっているのだろうと考えられる。また、それぞれの商品事業本部が独自の計画に基づいて商品開発を進めることで多様な分野に事業が広がっており、従業員が自分の能力を活かせる分野も見つかりやすいと思う。以上のように、キヤノンでは従業員が働きやすい環境が整備されていると理解できる上、世界トップクラスのシェアを誇る分野を抱えており、さまざまな面でレベルの高い環境で自分の能力を伸ばして人的資本の価値向上が達成可能な状態にあるといえると思う。

#### 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

この報告書では、今後の経営方針の全体像を説明してから、各部門について細分化された経営方針を説明、加えて多種多様な活動報告が続いており、全体としてはわかりやすい構成になっていると思う。また、SDGsや男女同権などに対する取り組みについても多く取り上げていて評価できる。

一方で、細かく内容を分けたことで分量が多くなりとにかく読むのが大変だった。どの辺りを強調しているのかもわかりづらいと感じられる部分もあったし、細かい分野別に分かれている部分では専門用語など難しい語句が出てくる部分もあり内容を理解するのが大変だった。(自分の勉強不足による部分もあると思うが…)少し複雑になる部分についてはもう少し体系図やマインドマップ、写真などを使いながら説明をしたほうが理解がしやすくなると思う。(特に活動報告の部分)また、サステナビリティレポートが機関投資家から専門知識を持っている人向けなのか、一般向けなのかなど対象に合わせて扱う内容やその深度を調節したレポートを用意できると今後利用する人がより容易に理解することが可能になると思う。現段階の報告書でも、投資家など普段からこのような報告書を読み慣れている人

にとっては十分な内容なのかもしれないが、もう少し情報の量と深さを改善するとより良くなると思う。